

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 19日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4547 本社所在都道府県 長野県
 問合せ先 責任者役職名 財務管理部長
 氏名 矢花 哲夫 TEL (0263) 25 - 9081
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	29,917	3.8	3,908	29.2	3,777	37.2
12年 9月中間期	28,830	-	5,516	-	6,010	-
13年 3月期	58,936		9,786		10,300	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	1,984	19.5	34.68		31.43	
12年 9月中間期	2,464	-	42.31		38.24	
13年 3月期	4,382		75.96		68.75	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 57,234,048 株 12年 9月中間期 58,144,693 株 13年 3月期 57,702,545 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	152,533	107,668	70.6	1,895.77
12年 9月中間期	151,352	108,210	71.5	1,888.70
13年 3月期	149,188	108,017	72.4	1,885.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 56,794,271 株 12年 9月中間期 57,293,277 株 13年 3月期 57,292,037 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	6,886	5,175	1,357	47,433
12年 9月中間期	1,684	795	2,414	44,100
13年 3月期	1,322	4,491	2,769	47,079

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	61,100	8,200	4,630

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円 52銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と連結国内子会社2社、非連結国内子会社3社及び非連結海外子会社3社並びに関連会社1社を合わせた10社により構成されており、医療用医薬品の製造販売を主な内容とし、更に関連する資材の製造、仕入、情報処理業務、情報収集・開発支援業務、施設・設備管理業務及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業部門との関係は次のとおりであります。

（医薬品事業）

医療用医薬品の製造販売

当社が研究開発した医療用医薬品を製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売しております。

情報収集・開発支援業務

非連結子会社 KISSEI PHARMA U.S.A., INC. 及び KISSEI PHARMA EUROPE LTDが海外における医薬品の開発に係わる情報を収集・分析し、当社の研究開発部門に情報提供するほか、当社の研究開発部門が海外の研究機関に委託した研究開発業務を円滑に進めるためのサービス業務を当社の指示のもと行っております。

（その他の事業）

資材の仕入

連結子会社キッセイ商事株式会社が資材を仕入れ販売しております。当社に原材料を中心とする資材を納入しているほか、当社の設備投資にあわせ、固定資産を調達し当社に納入しております。

情報処理業務

連結子会社キッセイコムテック株式会社がコンピュータに関するソフトウェアの設計、開発及び情報処理業務を受託しており、当社もこれらの業務を同社に委託しております。

非連結子会社 KISSEI COMTEC AMERICA, INC. は コンピュータに関するソフトウェアの開発・販売を米国で行っております。

資材の製造

非連結子会社城南紙器工業株式会社が包装資材を製造し、主として当社に納入しております。

施設・設備管理業務

非連結子会社キッセイテクノス株式会社が、設備機器の運転、維持管理に関する業務を主として当社から受託しております。

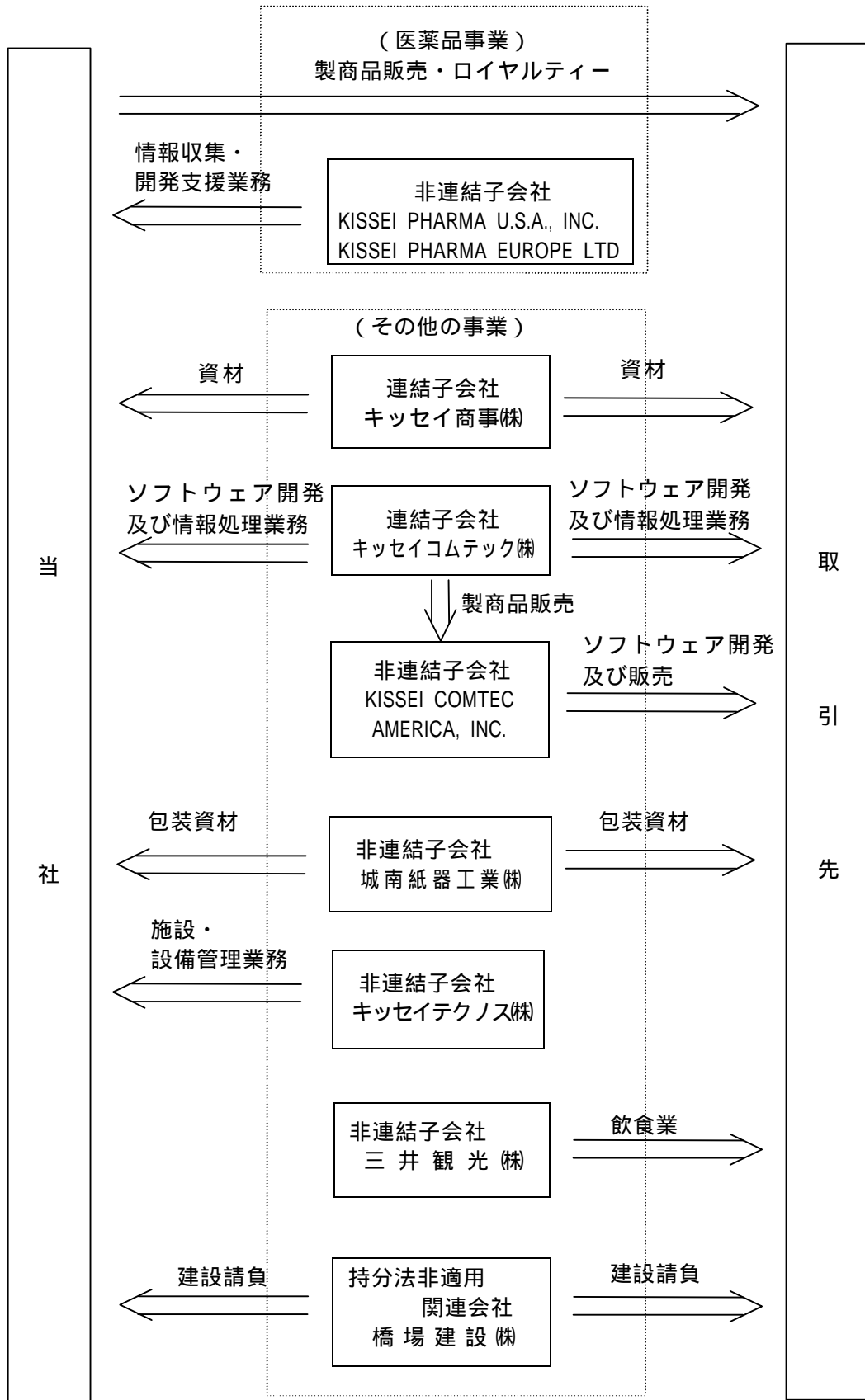
その他業務

連結子会社キッセイ商事株式会社が、麺類の製造販売及び保険代理業を営んでおります。

非連結子会社三井観光株式会社が飲食業を営んでおります。

関連会社橋場建設株式会社が建設業を営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針及び経営成績

1) 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人々の健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、高品質の医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務などトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。また、グループ各社は医薬品事業を補佐すると共に、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に留意しながら、株主の皆様への安定的配当の継続を重視しております。内部留保金につきましては、医薬品業界で今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対処しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に対する積極的な投資を優先してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えております。また、自己株式の消却も視野に入れ、長期的な視点で財務効率を考慮して株主価値の増大に努めてまいります。

(3) 中期的な経営戦略

2000年4月より「規模の拡大と競争力の強化」をスローガンとする中期経営計画を展開しております。「規模の拡大」では、既存製品・新製品の育成強化、海外市場収益基盤の構築、新商品の導入、ヘルスケア事業の拡大、関連企業の育成等に取り組んでおります。「競争力の強化」では、営業・研究開発面での領域戦略の強化、海外展開のスピードアップ、ベンチャー企業との技術提携、トータルマーケティング経営等に取り組んでおります。これらにより経営基盤を更に強化し、また、現在開発推進中の有望なテーマの早期承認申請と上市を図り、安定成長の実現とROEの回復を図ってまいります。

(4) 経営管理組織の整備等

当社グループは取締役会、常務会の開催頻度が高く、全役員参画のもと活発な議論を尽くして意思決定を行っております。また、各担当取締役からの報告制度を重視し、情報の共有化を図っております。更に、監査役からの意見を積極的に取り入れ、コーポレートガバナンス機能の強化を図っております。

一方、生命関連企業に従事するものとして、倫理観を重視した経営を推進しております。一昨年「キッセイ薬品行動憲章」を制定したのに続き、本年4月より「コンプライアンス・プログラム」を構築し、倫理規範の徹底遵守を図っております。

(5) 対処すべき課題

医薬品業界を取り巻く経営環境は、薬価基準制度の見直しを含む医療制度の抜本的な改革が論議されており、今後の国内医薬品市場の停滞は不可避となることが予想されます。また、世界規模での新薬開発、販売競争が激化しております。このような厳しい情勢の中で当社は経営ビジョンである「創薬研究開発型企業」を実現するための経営戦略として「国内営業の強化による規模の拡大と利益確保」「研究開発の強化とスピードアップ」「海外展開の推進による収益基盤の確保」に取り組んでおります。

「国内営業の強化による規模の拡大と利益確保」……………市場実態に即したエリアマーケティングを推進するとともに、IT武装によるプロモーション活動を強化し、効率的な医薬情報活動を進め製品の積極的育成を図ります。また、マーケティング重点領域を定め既存製品との相乗効果が得られる商品の導入を図ります。

「研究開発の強化とスピードアップ」……………ゲノム創薬などの技術革新、医薬品規制の国際調和の推進、承認基準の厳格化等により、研究開発費は高騰し、開発期間は長期化しています。創薬戦略領域を絞り重点研究分野に集中投資をするとともに効果的なアライアンスを積極推進することにより研究開発の効率化とスピードアップを図ります。

「海外展開の推進による収益基盤の確保」……………当社で創製したテーマは積極的に海外に展開いたします。現在、有望なテーマを抱えておりますが、今後もライセンス・アウトを海外展開の基本原則とし、ロイヤルティ収入により収益を確保してまいります。

2) 経営成績

(1) 当中間期の概要

わが国経済は、情報関連産業を中心に企業業績は下方修正され、また、米国経済の減速を背景とした輸出の鈍化、さらに失業率の増加も加わり、景気全般の悪化傾向が鮮明になっております。

医薬品業界は、当中間期においては景気悪化の影響は比較的少なかったと思われませんが、現在、医療制度の抜本改革、本格化するグローバル競争やバイオテクノロジー等の技術革新への対応を迫られており、市場競争が今後一層激化すると予想されます。このような状況の中で、創薬研究の強化を図るとともに、既存製品の育成、商品の導入、ヘルスケア事業の拡大、海外展開の推進に努めました。その他の事業においては、景気回復の遅れにより引き続き厳しい競争を余儀なくされました。これらの結果、当中間期の売上高は、299億1千7百万円、営業利益は39億8百万円、経常利益は37億7千7百万円、中間純利益は19億8千4百万円の業績となりました。また、当中間期において、自己株式の買い受けを行い消却を実施しました。消却した株式の総数は50万株、取得総額は8億8千1百万円でありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ5億2百万円増加して68億8千6百万円となりました。税金等調整前中間純利益は減少したものの、売上債権の減少、仕入債務の増加等のほか、法人税等の支払額が減少したことによります。投資活動においては、前年同期と比べ59億7千万円減少して51億7千5百万円のマイナスとなりました。設備投資の支出は減少したものの、有価証券等の取得・売却により大幅な支出増が生じたことによります。財務活動においては、前年同期と比べ10億5千6百万円増加したものの、13億5千7百万円のマイナスとなりました。利益消却による自己株式の取得による支出が前年同期に比べ減少したことによります。

以上の結果、当中間期の現金及び現金同等物の期末残高は3億5千3百万円増加し、47億3千3百万円となりました。

(3) セグメント別の売上状況

医薬品事業では、高脂血症治療剤「ベザトールSR錠」及びアレルギー用薬の「リザベン」等が競争の激化により前年同期と比べ減少しましたが、パーキンソン病治療剤「カバサル錠」が前年同期と比べ大幅に増加したほか、前年10月新発売した子宮内膜症治療剤「ゾラデックス」が寄与する等により、医薬品事業の売上高は281億6千2百万円で前年同期と比べ5.6%増収となりました。

その他の事業では、資材の仕入、情報処理等の一部機能を担当する連結子会社の外部顧客に対する売上高は、採算を重視した営業活動を展開したほか、景気低迷の影響等により、17億5千5百万円で、前年同期と比べ19.1%減収となりました。

(4) 通期の見通し

医薬品事業では、企業間競争の激化、医療制度改革への対応等、引き続き厳しい状況が予想されますが、新製品開発のスピードアップ、既存製品の育成、高効率経営等を主課題に継続して推進してまいります。その他の事業につきましても、国内景気が、さらに落ち込む懸念が強まる中、不透明で厳しい状況を予想しております。当社グループとしては、期初の予想を超えた厳しさを想定し、通期で売上高611億円、経常利益82億円、当期純利益46億3千万円を目標に業績の確保に努力する所存であります。

なお、当期の配当金につきましては、安定的配当の継続の方針に沿って、当初の予定通り期末配当金は7円とし、中間配当金と合わせ1株当たり年14円とさせていただきます。予定であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 中 間 期 (平成13年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成12年9月30日)		前 期 (平成13年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	93,206	61.1	91,686	60.6	92,191	61.8
現金及び預金	26,467		26,562		26,437	
受取手形・売掛金	27,193		25,614		27,788	
有価証券	21,891		22,784		20,901	
たな卸資産	6,723		6,157		6,272	
繰延税金資産	1,687		1,482		1,763	
その他	9,318		9,195		9,147	
貸倒引当金	75		111		119	
固定資産	59,326	38.9	59,665	39.4	56,997	38.2
有形固定資産	29,191		29,740		29,581	
建物・構築物	14,140		14,549		14,054	
土地	12,959		12,960		12,959	
その他	2,092		2,230		2,567	
無形固定資産	1,280		990		1,079	
投資その他の資産	28,854		28,935		26,337	
投資有価証券	21,189		22,224		19,232	
繰延税金資産	3,693		1,868		2,720	
その他	3,989		4,855		4,397	
貸倒引当金	17		13		14	
資産合計	152,533	100.0	151,352	100.0	149,188	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	当 中 間 期 (平成13年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成12年9月30日)		前 期 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	17,714	11.6	17,547	11.6	14,100	9.4
支払手形・買掛金	7,520		5,833		6,061	
短期借入金	1,820		1,711		1,784	
未払法人税等	1,874		3,058		420	
賞与引当金	1,767		1,972		1,828	
その他の引当金	705		633		697	
その他	4,025		4,337		3,308	
固定負債	27,033	17.7	25,491	16.8	26,962	18.1
転換社債	22,033		22,033		22,033	
長期借入金	368		510		485	
役員退職慰労引当金	1,219		1,090		1,139	
退職給付引当金	3,412		1,857		3,304	
負債合計	44,748	29.3	43,038	28.4	41,062	27.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	115	0.1	103	0.1	108	0.1
(資本の部)						
資本金	24,219	15.9	24,219	16.0	24,219	16.2
資本準備金	24,110	15.8	24,110	15.9	24,110	16.2
連結剰余金	59,142	38.8	56,970	37.7	58,488	39.2
その他有価証券 評価差額金	198	0.1	2,914	1.9	1,207	0.8
自己株式	2	0.0	5	0.0	7	0.0
資本合計	107,668	70.6	108,210	71.5	108,017	72.4
負債・少数株主持分・ 資本合計	152,533	100.0	151,352	100.0	149,188	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成13年 9月30日〕		前 年 中 間 期 〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成12年 9月30日〕		前 期 〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成13年 3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	29,917	100.0%	28,830	100.0%	58,936	100.0%
売 上 原 価	9,468	31.6	8,594	29.8	17,089	29.0
売 上 総 利 益	20,449	68.4	20,236	70.2	41,846	71.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,541	55.3	14,719	51.1	32,060	54.4
営 業 利 益	3,908	13.1	5,516	19.1	9,786	16.6
営 業 外 収 益	323	1.0	672	2.3	888	1.5
受 取 利 息	91		188		364	
受 取 配 当 金	93		114		154	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	138		370		369	
営 業 外 費 用	454	1.5	179	0.6	374	0.6
支 払 利 息	103		108		211	
有 価 証 券 評 価 損	294		-		-	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	56		70		162	
経 常 利 益	3,777	12.6	6,010	20.8	10,300	17.5
特 別 利 益	-	-	-	-	1,004	1.7
訴 訟 和 解 金	-		-		1,004	
特 別 損 失	104	0.3	1,383	4.8	3,068	5.2
固 定 資 産 処 分 損	64		5		13	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	40		-		298	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		1,378		2,756	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,672	12.3	4,627	16.0	8,237	14.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,856	6.2	2,729	9.5	4,327	7.4
法 人 税 等 調 整 額	175	0.5	542	1.9	454	0.8
少 数 株 主 利 益	6	0.0	23	0.1	18	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,984	6.6	2,464	8.5	4,382	7.4

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成13年 9月30日〕	前 年 中 間 期 〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成12年 9月30日〕	前 期 〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成13年 3月31日〕
連結剰余金期首残高	58,488	57,123	57,123
連結剰余金減少高	1,330	2,617	3,018
配 当 金	401	407	808
役 員 賞 与 金	47	49	49
利益による自己株式消却額	881	2,159	2,159
中間（当期）純利益	1,984	2,464	4,382
連結剰余金中間期末(期末)残高	59,142	56,970	58,488

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,672	4,627	8,237
減価償却費	1,506	1,523	3,124
引当金の増減額	94	1,160	2,584
受取利息及び受取配当金	184	302	518
支払利息	103	108	211
有価証券売却損益	4	144	172
有価証券評価損益	294	100	50
固定資産処分損	54	5	13
投資有価証券評価損	40	-	298
売上債権の増減額	594	2,327	4,501
たな卸資産の増減額	450	240	125
その他流動資産の増減額	634	1,094	1,110
仕入債務の増減額	1,458	361	589
その他流動負債の増減額	717	469	560
役員賞与の支払額	47	49	49
その他営業活動のキャッシュ・フロー	19	12	43
小 計	7,243	4,487	8,262
利息及び配当金の受取額	148	215	418
利息の支払額	103	108	211
法人税等の支払額	401	2,910	7,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,886	1,684	1,322
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	53	48	124
定期預金の払戻による収入	73	54	104
特定金銭信託の払戻による収入	209	360	400
有価証券の取得による支出	5,232	5,158	5,166
有価証券の売却による収入	1,015	6,804	12,707
有形固定資産の取得による支出	565	1,242	2,081
有形固定資産の売却による収入	-	5	11
投資有価証券の取得による支出	213	1,216	2,327
投資有価証券の売却による収入	-	1,977	1,977
長期前払費用にかかる支出	2	552	556
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	404	190	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,175	795	4,491
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	100	470	550
短期借入金の返済による支出	85	290	295
長期借入金の返済による支出	95	38	65
親会社による配当金の支払額	401	407	808
利益消却による自己株式の取得による支出	881	2,159	2,159
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	5	11	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,357	2,414	2,769
現金及び現金同等物の増加額	353	64	3,044
現金及び現金同等物の期首残高	47,079	44,035	44,035
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	47,433	44,100	47,079

中間連結財務諸表作成上の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社 キッセイ商事(株) キッセイコムテック(株)

(2) 非連結子会社数 6社 城南紙器工業(株) 三井観光(株) キッセイテクノス(株)

KISSEI PHARMA U.S.A., INC. KISSEI PHARMA EUROPE LTD KISSEI COMTEC AMERICA, INC.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社及び関連会社1社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

・ 特定金銭信託 …………… 時価法

たな卸資産 …………… 主として総平均法（月別）による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

・ 有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3年～50年

・ 無形固定資産 …………… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金：たな卸資産の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

売上割戻引当金：中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

販売費引当金：中間期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

役員退職慰労 ； 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末支給見込額を計上引当金 しております。

退職給付引当金 ； 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(1 0 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . 消費 税 等 の 会 計 処 理

税抜方式によって処理しております。

6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)			
1.有形固定資産の減価償却累計額	21,477 百万円	19,857 百万円	20,752 百万円
2.受取手形割引高 (うち期末日満期手形)	1,360 百万円 (469 百万円)	1,980 百万円 (720 百万円)	1,650 百万円 (606 百万円)
3.裏書手形譲渡高	- 百万円	61 百万円	25 百万円
4.担保に供している資産 上記に対応する債務(短期借入金)	1,345 百万円 510 百万円	1,390 百万円 510 百万円	1,341 百万円 510 百万円
5.保証債務	73 百万円	48 百万円	65 百万円
6.期末日が金融機関の休日である ことによる未決済手形残高			
受取手形	25 百万円	- 百万円	17 百万円
支払手形	102 百万円	41 百万円	99 百万円
流動負債「その他」	39 百万円	39 百万円	- 百万円
(連 結 損 益 計 算 書 関 係)			
販売費及び一般管理費の主な項目			
販売費引当金繰入額	161 百万円	152 百万円	151 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	12 百万円	13 百万円
給与手当・賞与	2,569 百万円	2,549 百万円	6,334 百万円
賞与引当金繰入額	1,100 百万円	1,287 百万円	1,163 百万円
役員退職慰勞引当金繰入額	80 百万円	53 百万円	102 百万円
減価償却費	523 百万円	483 百万円	1,007 百万円
研究開発費	6,160 百万円	4,453 百万円	11,516 百万円
(連 結 キャ シ ュ ・ フ ロ ー 関 係)			
現金及び現金同等物期末残高と 連結財務諸表に掲記されている 科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	26,467 百万円	26,562 百万円	26,437 百万円
有価証券勘定	21,891 百万円	22,784 百万円	20,901 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104 百万円	98 百万円	124 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	820 百万円	5,148 百万円	134 百万円
現金及び現金同等物	47,433 百万円	44,100 百万円	47,079 百万円

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(リース取引関係)			
1. 借手側			
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額			
取得価額相当額	2,708 百万円	2,935 百万円	3,072 百万円
減価償却累計額 相 当 額	1,436 百万円	1,582 百万円	1,788 百万円
期末残高相当額	1,271 百万円	1,353 百万円	1,284 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	484 百万円	593 百万円	537 百万円
1年超	786 百万円	760 百万円	746 百万円
合 計	1,271 百万円	1,353 百万円	1,284 百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額			
支払リース料	332 百万円	305 百万円	627 百万円
減価償却費相当額	332 百万円	305 百万円	627 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定額	リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっており ます。 (注)取得価額相当額及 び未経過リース料期末 残高相当額は、支払利子 込み法によっておりま す。	同 左	同 左
2. 貸手側			
オペレーティング・リース取引			
(1) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	- 百万円	26 百万円	12 百万円
1年超	- 百万円	27 百万円	- 百万円
合 計	- 百万円	53 百万円	12 百万円

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,162	1,755	29,917	-	29,917
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,591	1,591	1,591	-
計	28,162	3,346	31,509	1,591	29,917
営業費用	24,273	3,320	27,593	1,583	26,009
営業利益	3,889	26	3,915	7	3,908

前年中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,662	2,168	28,830	-	28,830
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	981	981	981	-
計	26,662	3,149	29,812	981	28,830
営業費用	21,144	3,195	24,339	1,025	23,314
営業利益	5,518	45	5,472	44	5,516

前期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	55,016	3,920	58,936	-	58,936
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2,034	2,034	2,034	-
計	55,016	5,954	60,970	2,034	58,936
営業費用	45,348	5,868	51,216	2,066	49,150
営業利益	9,667	86	9,753	32	9,786

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
医薬品事業	医療用医薬品、医薬部外品
その他の事業	物品販売業、情報処理サービス業

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期及び前年中間期において、本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間期及び前年中間期において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期別 区分	当中間期 (H13.4.1～H13.9.30)	前年中間期 (H12.4.1～H12.9.30)	増減	
			金額	増減比%
医薬品事業	21,346	23,652	2,305	9.7
その他の事業	551	645	94	14.6
合計	21,898	24,298	2,399	9.9

(2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

期別 区分	当中間期 (H13.4.1～H13.9.30)	前年中間期 (H12.4.1～H12.9.30)	増減	
			金額	増減比%
医薬品事業	4,454	2,442	2,011	82.4
その他の事業	1,712	1,886	173	9.2
合計	6,166	4,328	1,838	42.5

(3) 外注実績

(単位：百万円)

期別 区分	当中間期 (H13.4.1～H13.9.30)	前年中間期 (H12.4.1～H12.9.30)	増減	
			金額	増減比%
医薬品事業	769	625	144	23.0
その他の事業	120	124	3	2.4
合計	890	749	140	18.7

(4) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づく生産計画により生産しております。

一部の子会社で受注生産を行っておりますが、受注残高の金額に重要性はありません。

(5) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	期 別	当 中 間 期 (H13.4.1～H13.9.30)		前 年 中 間 期 (H12.4.1～H12.9.30)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
医 薬 品 事 業			%		%		%
神 経 系 用 薬		2,829	9.5	1,446	5.0	1,382	95.6
感 覚 器 官 用 薬		1,841	6.1	1,778	6.2	63	3.5
循 環 器 官 用 薬		11,867	39.7	12,225	42.4	357	2.9
消 化 器 官 用 薬		918	3.1	926	3.2	7	0.8
机ロ・泌尿生殖・血液体液用薬		7,327	24.5	6,856	23.8	471	6.9
ア レ ル ギ ー 用 薬		2,493	8.3	2,813	9.8	319	11.4
そ の 他		883	2.9	615	2.1	268	43.6
計		28,162	94.1	26,662	92.5	1,500	5.6
そ の 他 の 事 業		1,755	5.9	2,168	7.5	413	19.1
合 計		29,917	100.0	28,830	100.0	1,087	3.8
(うち輸出高)		(141)	(0.5)	(26)	(0.1)	(115)	(442.3)

6. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株 式 債	8,575	9,991	1,415	7,708	12,952	5,243	8,512	11,182	2,670
社 債	955	956	0	2,139	2,116	23	591	591	0
そ の 他	1,097	1,015	82	2,335	2,335	0	499	499	0
そ の 他	9,687	8,695	991	8,955	8,734	220	6,451	5,852	599
合 計	20,316	20,658	342	21,139	26,138	4,999	16,055	18,126	2,070

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当 中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	前 年 中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	前 期 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭株式を除く)	494	348	423
その他			
M M F	12,218	11,332	9,439
中期国債ファンド	5,350	3,801	3,914
F F F	2,503	2,502	7,213
C P	998	-	199

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 該当事項はありません。